クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

















申請書の具体的な作成方法

~申請書Bの記入と疎明資料の準備~

2024年3月13日

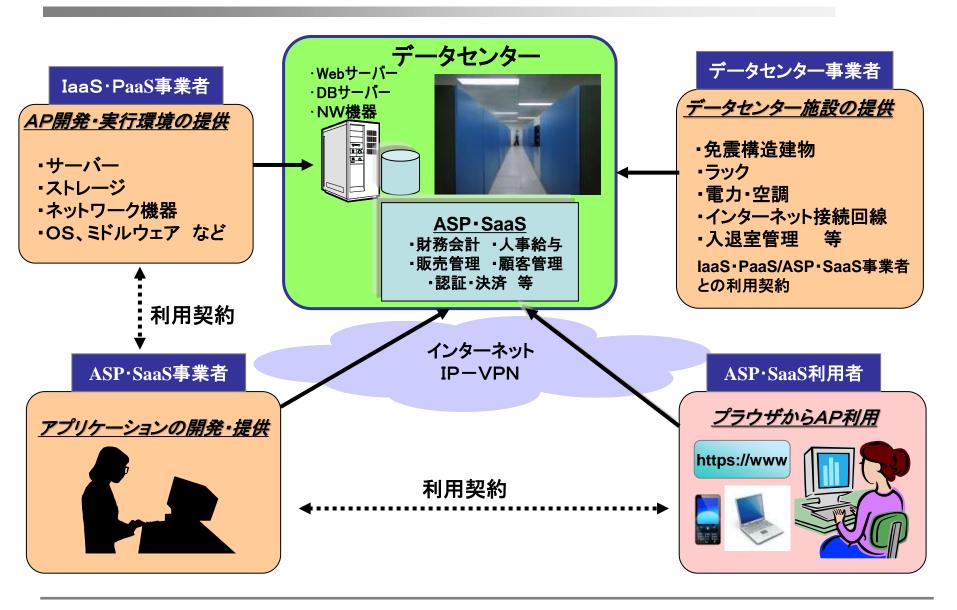
一般社団法人日本クラウド産業協会(ASPIC) クラウドサービス安全・信頼性情報開示認定制度事務局

もくじ

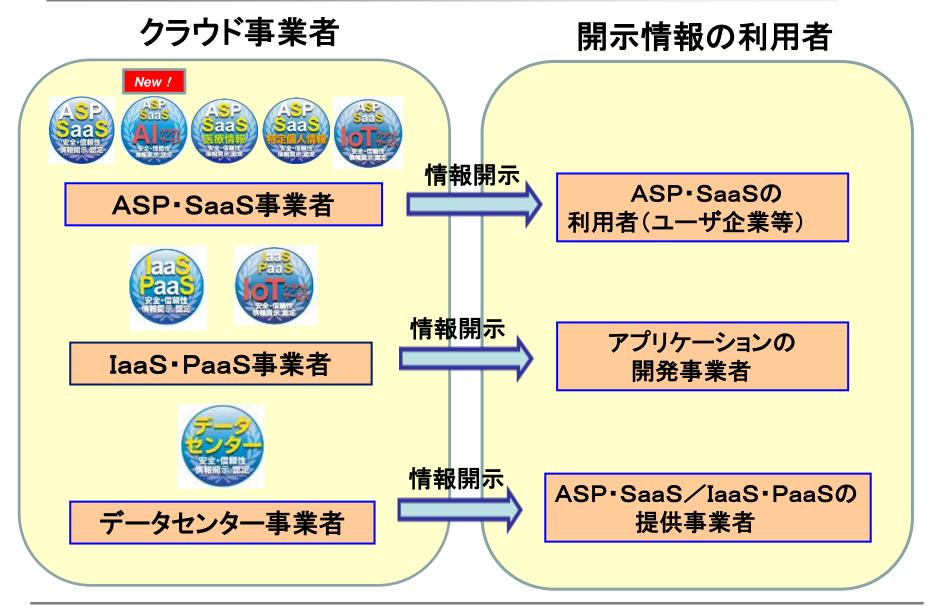
- 1. 認定種別と申請対象サービスの選択
- 2. 申請書の構成と提出形式
- 3. 申請書Bの記入
- 4. 添付書類(疎明資料)の作成
- 5. 審査の流れ

1. 認定種別と申請対象サービスの選択

1-1 認定制度の選択-1(ASP·SaaS/laaS·PaaS/DC)



1-2 認定制度の選択-2(ASP·SaaS/laaS·PaaS/DC)



1-3 ASP·SaaSは5制度から選択



医療情報 ASP・SaaS認定

<u>2017年10月発足</u>



医療情報サービス特有の開示情報を追加



特定個人情報 ASP·SaaS認定

2017年10月発足



特定個人情報サービス 特有の開示情報を追加



ASP・SaaS(IoTクラウド サービス)認定

2018年12月発足



lotクラウドサービス 特有の開示情報を追加



ASP・SaaS(AIクラウド サービス)認定

2022年4月発足



AIクラウドサービス 特有の開示情報を追加

(一般的な)ASP-SaaS認定

2008年4月発足



ASP·SaaS開示項目数

一般 AI 医療 特個 IoT 中項目数: 93 106 106 101 118

小項目数: 133 141 178 158 162

1-4 申請対象サービスの選定(申請単位)

本制度での認定対象は組織でなくサービス

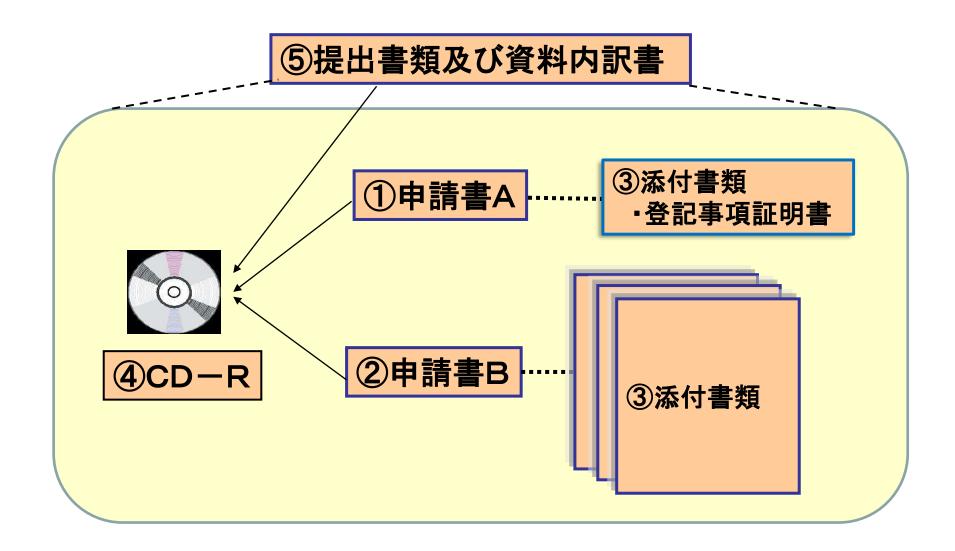
- ●ASP・SaaS認定 ⇒ 基本は提供サービス単位
 - ※ ERP等、複数サービスを統合サービスとして提供しており、 サービス利用規約やSLA等が共通の場合、統合サービスを 1申請単位として申請可
- ●laaS·PaaS認定 ⇒ サービス単位 ※laaSとPaaSは区分していない
- ●データセンター認定 ⇒ データセンター単位

1-5 申請資格

- ●利用者にクラウドサービスを提供している事業者
 - (システム開発事業者であるがクラウドサービスとしては 提供していない事業者は申請不可)
- ●他社クラウドサービスをOEMとして利用して サービス提供している事業者でも申請可
- ●申請サービスはサービス開始後のものであること (サービス開発段階では申請不可)

- 2. 申請書の構成と提出形式
- ~ 何を提出すればよいのか? ~

2-1 申請書(提出物)の構成



2-2 情報開示認定サイト(必要書類一覧画面)



ASP·SaaS情報開示認定制度

トップページ



ASP · SaaS

ASP・SaaS (AIクラウド サービス)

医療情報 ASP·SaaS 特定個人情報 ASP·SaaS ASP・SaaS (IoTクラウド サービス)

laaS · PaaS

laaS・PaaS (IoTクラウド サービス)

データセンター

お知らせ

認定フロー (認定~更新までの流れ)

申請方法と 申請書類のダウンロード

ASP・SaaS安全・信頼性に 係る情報開示認定制度とは

認定サービス一覧

お問い合せ窓口

プライバシーボリシー

ASP・SaaS 情報開示認定制度 トップベージ > 申請方法と申請書類のダウンロード

○申請方法と申請書類のダウンロード

申請届出の種類別	必	要となる書類	
	申請書・届出書	添付書類・資料	
認定申請	申請書A 申請書B	提出書類及び資料内訳書 添付資料 電子ファイルを収めたCD-R	
更新申請	申請書A 申請書B	提出書類及び資料内訳書 東箇所一覧表 認定で 電子ファイル 申請書A,Bは制度ごと	トに
変更届出	変更届出書 申請書B	提出書類及び資 変更箇所一覧表 添付資料 電子ファイルを収めたCD-R	
窓定サービス終了届出	認定サービス終了届出書	認定証	

1. 必要書類のダウンロード

2-3 情報開示認定サイト(ダウンロード画面)

1. 必要書類のダウンロード

(1) 認定及び更新の申請 認定及び更新の申請にあたっては、「認定制度の概要」「申請書作成の手引き」「記入例 と添付文書例」「申請書A」「申請書B」及び「提出書類及び資料内訳書」を以下よりダ ウンロードしてください。 申請書Bの各項目の 記載方法について解説 認定制度の概要 (PDF形式) 申請書作成の手引き (PDF文書ファイル) 申請書Bの記入例と添付書類例 (PDF形式) 添付書類例が 申請書A (MS Word文書ファイル) 参考となる 申請書B (MS Excel文書ファイル) 提出書類及び資料内訳書の記入例 (MS Excel文書ファイル) 変更箇所一覧表 (MS Word文書ファイル)

申請書作成時にダウンロードして記入

2-4 申請書A



令和 年 月 日

一般社団法人日本クラウド産業協会 様

ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書A

ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定について、以下の通り申請を行います。

申請区分	新規申請				
(放当申請に0)	更新申請(認定番号:)				
申請する サービス名称	顧客管理クラウドサービス				
事業者名称 個人の場合は氏名)	株式会社 エー・エス・ピー				
事業者の 代表者氏名	(フリガナ)				
事業者の住所	Ŧ				
事業者の URL					
法人番号	(法人署号を取得していない場合は空白)				
事業責任者の 役職・氏名	(フリガナ) (代表者と重複する場合は、省略可)				
所屬部署	(代表者と重複する場合は、省略可)				
電話番号	(代表者と重複する場合は、省略可)				
e-mail	physical physical contents. Pages process and process profiles demand on the contents of the c				
申請担当者の 役職・氏名	(フリガナ)				
所鳳部署					
住 所	Ŧ				
電話番号					
o-mail					

「サービス名称」「事業者名称」は、認定後、ここに記入された文字列を登録します。特に英文字は、半角・全角・大文字・小文字、スペースあり等を正確に記入してください。

事務局がら連絡する時の窓口となる方を記入してください。

※ 添付書類として3カ月以内に取得した 登記簿謄本を提出

2-5 申請書B



ASP·SaaS安全·信頼性に係る情報開示認定制度

申請書Bの記入例と添付書類例

【審査対象項目】		[対象項目]	【記述内容】	必須 /選択	申請内容(記入例)		添付書類等(例)
1	開示情報の時 点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2011年7月20日		·添付資料不要
-	事業所・事業						
2		事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	***************************************		・現在事項全部証明書(会社の登記簿謄本)
			事業者の設立年(西暦)	~~	「申請内容」欄は、記載	載内	現在事項全部証明書(会社の登記簿謄
3	事業所等	設立年·事業年数	設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須	□ 容を認定サイトで公表		本)
	の概要		事業者の本店住所・郵便番号		東		・現在事項全部証明書(会社の登記簿謄
4		事業所	事業所数(国内、国外)	必須	国内: 100ヶ所、国外: 10ヶ所		本) ・会社案内/会社概要
- 83		15	主な事業所の所在地		東京都(4ヶ所)、大阪府(2ヶ所)、愛知県(2)	福岡県(1ヶ所)	ALAIT ALINA
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	•000000	・会社案内/会社概要 ・Webサイト(関連ページのコピー)
-	人材					「ゾノノ」	
			代表者氏名	必須	安田信一郎		書類等」欄は申請内容 まるま語タカミコ
			代表者写真		<写真>(会社案内に掲載)		する書類名を記入
6		代表者	代表者年齡	選択	55歳	認定サイトでは公表されな	
	経営者		代表者経歴 (学歴、業務履歴、資格等)		・名古屋大学工学部卒・流通分野システム開発、ソフトウェアパッケージ企成 サービス展開	画·開発、ASP	
7			役員数		10名		・会社の登記簿謄本 ・株主総会資料
1		役員	役員氏名及び役職名	選択	中村太郎(常務取締役)、山崎次郎(取締役)、鈴木 役)、・・・、加藤十郎(監査役)	寸太郎(常務取締役)、山崎次郎(取締役)、鈴木三郎(取締 、・・・、加藤十郎(監査役)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ペース)	選択	300名		·会社案内/会社概要 ·株主総会資料
9	財務状況						
9		売上高	事業者全体の売上高(単独ペース)(単位:円)	必須	321,987,000円(2011年3月期)		・決算報告書(2011年3月期)・有価証券報告書(2011年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位: 円)	選択	15,123,000円(2011年3月期)		·決算報告書(2011年3月期) ·有価証券報告書(2011年3月期)

ASP-SaaS

(注)必須/選択欄の「必須〇」とは、 一定の水準を考慮すべき項目

1/10

2-6 提出書類及び資料内訳書

資料番号	資料名		CD一R格納	申請書B該当項目番号			
1	申請書A	申請書A					
2	申請書B		0				
3	登記簿謄本			2,3,4			
4	会社概要			4,5,6,7,8,15,27,2930,31			
5	第〇〇期事業年度 決算報告書 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)		9,10,11,12,13,14,18,19,20				
6	監査報告書			16			
7	官報			17			
8	日本ソフトウェア協会 加入申込書						
9	コンプライアンス推進会議規定						
10	セキュリティ規定		の対応する項目				
11	商品カタログ	番号を記ん	/	1,49,50			
12	勧誘販売基本方針			25			
13	苦情処理に関する対応マニュアル			26			
14	システム・バージョンアップ履歴管理表		28				
15	SLA			32,48,90			
16	サービス利用規約	33,34,37,38,85,86,88,91,92,93					
17	料金表		35,36				
18	××××年度障害履歴管理簿			39			
19	システム運用・保守マニュアル			40,4145,46,54,55,56,57,58,59			

2-7 申請書類一式の提出形式 郵送(1/2)

- ①提出書類及び資料内訳書
- ②申請書A(印刷物)
- ③登記事項証明書(原本)
- ④申請書B(印刷物)
- ⑤添付資料等(印刷物)



申請書A(Word形式)、申請書B(Excel形式)及び内訳書を格納したCD-R

他の添付書類の格納は任意だが、可能な場合は、PDFファイルを格納

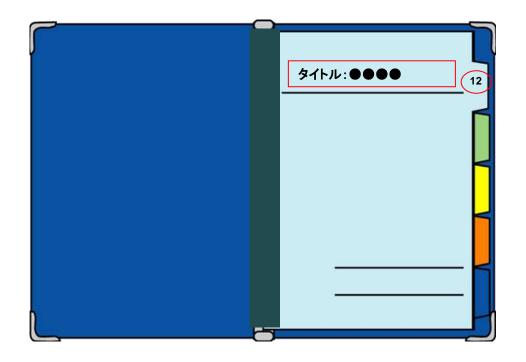


A4ファイル綴じ

2-8 申請書類一式の提出形式 郵送(2/2)

	提出書類及び資料内訳書								
資料番号	資料名	CD-R格納	申請書B該当項目番号						
1	申請書A	0							
2	申請書B	0							
3	登記簿謄本		2,3,4						
4	会社概要		4,5,6,7,8,15,27,2930,31						
5	第〇〇期事業年度 決算報告書		9,10,11,12,13,14,18,19,20						
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12	タイトル:●●●●								
13									
14									
15		lacksquare							
16	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~								
17	―― 資料番号で								
18	インデックス付し	ナー							
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

▶ 添付資料には、内訳書の資料番号で<u>インデックス</u> を付けてください



定子ファイル名は先頭に資料番号を付けてください 資料番号xx_資料名●●●.pdf

2-9 申請書類のオンライン提出

テレワーク等で申請書類の印刷・郵送が困難な場合やCD-R作成ができない場合、電子ファイルのオンライン送信でも申請を受付けます。

申請書類一式ファイル

- ①提出書類及び資料内訳書(Excel形式)
- ②申請書A(Word形式)
- ③申請書B(Excel形式)
- ④添付書類(PDF形式)

ファイル名は先頭に内訳書の資料番号を付加 資料番号xx 資料名●●●●.xxx



ファイル送信サービスで 暗号化して送信 ※

【送信先】

aspic@cloud-nintei.org

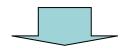
一般社団法人日本クラウド産業協会(ASPIC) クラウドサービス安全・信頼性情報開示認定制度事務局

※ 自社で指定されたファイル送信サービスがある場合は、その旨をメールでお知らせください。 お持ちでない場合は、ASPICから「どこでもキャビネット」のファイル送信用URLを送付いたします。

3. 申請書Bの記入

申請書B開示情報の設定の視点 3-1

利用者がサービスの比較・評価・選択に役立つ情報を開示



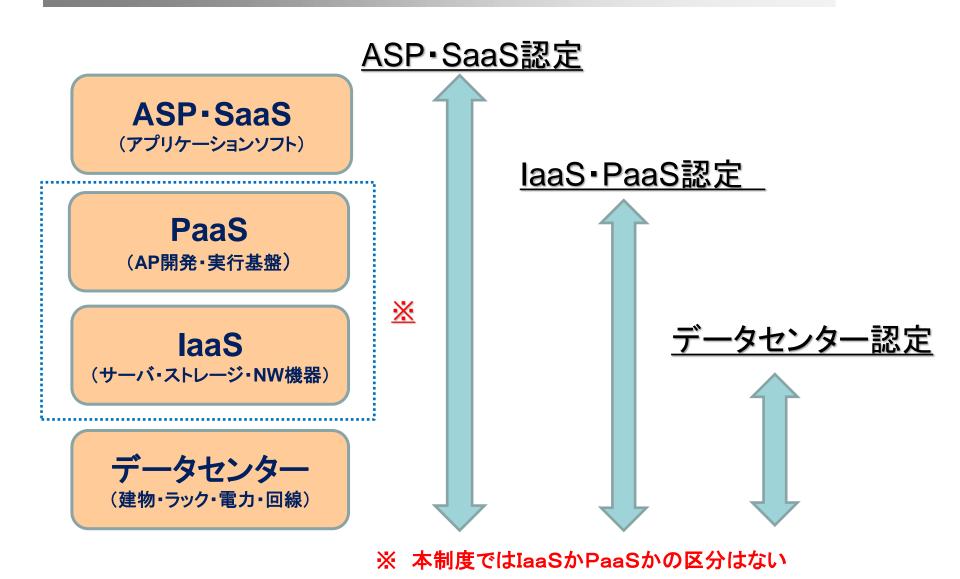
①機能

→自社の業務に利用できるか?

② 利用コスト

- →オンプレミスや候補クラウドサービス比較
- ③ 情報セキュリティ
- →情報漏えい対策は十分か?
- ④ システム信頼性
- →障害、災害対策は十分か?
- ⑤ サービスサポート →サポート体制・品質はどうか?
- ⑥ サービスの継続性 →サービスが中止されるリスクは?

3-2 開示情報のカバー範囲 (1/2)



3-3 開示情報のカバー範囲 (2/2)

ASP · SaaS開示情報 アプリケーション(ASP·SaaS) 一般 AI 医療 特個 IoT 中項目数: 93 106 106 101 118 小項目数: 133 141 178 158 162 AP開発·実行基盤 IaaS·PaaS開示情報 サーバ・ストレージ・NW機器 一般 IoT 中項目数: 110 133 IoT側NW·IoT機器 小項目数: 131 172 データセンター データセンター開示情報 事業者情報/サービスサポート 中項目数: 103 小項目数: 137 (8制度共通)

各制度でほぼ同様の項

3-4 開示項目の構成 (ASP·SaaS)

■ ASP•SaaS (中項目:93 小項目:133)

	ASP - SaaS (中央 c 分類	1.30 グ・ 貝 ロ.130 / 情報開示項目
	事業所•事業	事業者名、設立年、主な事業の概要など
	人材	代表者、役員、従業員数
事業者	財務状況	財務データ、財務信頼性
者	資本関係•取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引金融機関、所属団体
	コンプライアンス	組織体制、文書類
	サービス基本特性	サービス内容、サービスの変更・終了、サービス料金、サービス品質、利用者数
	アプリケーション、プラットフォー ム、サーバ・ストレージ等	主要ソフトウェア、連携・拡張性、セキュリティ
サービ	ネットワーク	回線、セキュリティ
ス	ハウジング(サーバ設置場所)	施設建築物、非常用電源設備、消火設備、避雷対策、空調設備、セキュリティ
	サービスサポート	サービス窓口、サービス保証・継続、サービス通知・報告



【審査対象項目】		於対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容 (記入例)	添付書類等(例)
1	開示情報の時 点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2011年7月20日	•添付資料不要
-	事業所・事業					
2		事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	株式会社エー・エス・ビー・サース	・現在事項全部証明書(会社の登記簿所本)
		設立年·事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須	1995年	現在事項全部証明書(会社の登記簿所)
	事業所等		設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	松海	16年	本)
1	の概要	6-	事業者の本店住所・郵便番号		東京都中央区築地7-7-7 (〒123-4567)	四大支持人和1700年/人从中发射体的
		事業所	事業所数(国内、国外)	必須	国内: 100ヶ所、国外: 10ヶ所	・現在事項全部証明書(会社の登記簿原本)・会社案内/会社概要
			主な事業所の所在地]	東京都(4ヶ所)、大阪府(2ヶ所)、愛知県(2ヶ所)、福岡県(1ヶ所)	"安征来四/安征恢安
2000	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SasS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	・会社案内/会社概要 ・Webサイト(関連ページのコピー)
The same	人材					
Ī		2.	代表者氏名	必須	安田信一郎	÷0
			代表者写真		<写真>(会社案内に掲載)	・会社の登記簿謄本 ・会社案内/会社概要
		代表者	代表者年齢	選択	55歳	- 印鑑証明書(生年月日) - 印鑑証明書(生年月日) - 株主総会資料(役員経歴) - 書籍・論文等の著者紹介
	経営者		代表者経歷 (学歷、業務履歷、資格等)		・名古屋大学工学部卒 ・流通分野システム開発、ソフトウェアパッケージ企画・開発、ASP サービス展開	
			役員数	- 0000000	10名	会社の登記簿謄本
		役員	役員氏名及び役職名	選択	中村太郎(常務取締役)、山崎次郎(取締役)、鈴木三郎(取締 役)、・・・、加藤十郎(監査役)	・株主総会資料 ・会社案内/会社概要
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ペース)	選択	300名	·会社案内/会社概要 ·株主総会資料
200	財務状況					
)		売上高	事業者全体の売上高(単独ペース)(単位:円)	必須	321,987,000円(2011年3月期)	·決算報告書(2011年3月期) ·有価証券報告書(2011年3月期)

	【審	查対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容(記入例)	添付書類等(例)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位: 円)	選択	15,123,000円(2011年3月期)	·決算報告書(2011年3月期) ·有価証券報告書(2011年3月期)
11	財務デー	資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	100,000,000(2011年3月期)	·決算報告書(2011年3月期) ·有価証券報告書(2011年3月期)
2	9	自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択	50%(2011年3月期)	·決算報告書(2011年3月期) ·有価証券報告書(2011年3月期)
3		キャッシュフロー対有利子 負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率 (単独ベース)(単位:%)	選択	50%(2011年3月期) ※有利子負債が無い場合は「有利子負債無し」と記述	·決算報告書(2011年3月期) ·有価証券報告書(2011年3月期)
4		インタレスト・カバレッジ・ レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単 独ベース)(単位:%)	選択	5000%(または50倍)(2011年3月期)	·決算報告書(2011年3月期) ·有価証券報告書(2011年3月期)
15		上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	上場あり: NASDAG	・会社案内/会社概要 ・上場市場のWebサイト
16	財務信頼性	財務監査・財務データの 状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による 監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づ 〈財務データ、④いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査	決算報告書(監査報告付き)監査報告書
7		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り	・Webサイト/官報/新聞
-	資本関係·耶	7引関係				
8	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株 式保有比率	選択	AA(15%), BB(10%), CC(10%), DD(8%), EE(5%)	·会社案內/会社概要 ·決算報告書/事業報告書
9		大口取引先	大口取引先の名称	選択	株式会社〇〇、財団法人△△	·会社案内/会社概要 ·決算報告書/事業報告書
0	取引期係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	ASP銀行	- 会社案内/会社概要 - 決算報告書 - 事業報告書
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	日本ソフトウェア協会	会社案内/会社概要所属団体Webサイトの会員リスト加入申込書
- コンプライアンス		ンス				
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	山崎次郎(取締役)	・コンプライアンス委員会規定 ・会社組織図(コンプライアンス体制明示)

	【審査対象項目】		【記述内容】		【記述内容】		申請内容(記入例)	添付書類等(例)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の 有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	有り: 総務部、コンプライアンス推進会議	・コンプライアンス委員会規定 ・会社組織図(コンプライアンス体制明示)		
24	文書類	情報セキュリティに関する	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュ アル等文書類の名称	必須〇	●●社セキュリティ規程	・情報セキュリティ対策規程		
065,71		規程等の整備	上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	・個人情報管理規程		
25		勧誘・販売に関する規程 等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等 の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	基本方針有り: ●●社勧誘販売基本方針	・勧誘・販売マニュアル		
		CA CAS MED SHI	上記の文書類の経営陣による承認の有無	Parket Co	有り			
26		ASP・SaaSの苦情対応に 関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有り: ASP・SaaS苦情対応マニュアル	・苦情処理に関する対応マニュアル		
	0		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り			
- 4	ービス基本	k特性						
27		サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	顧客管理ASPサービス	- 商品カタログ - サービス概要		
			申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)		2007年1月1日	・ニュースリリース		
28		サービス開始時期	サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦) <500字以内で主なリニューアル等実施時期を記述>	必須	有り: 2008年4月1日	会社沿革報道記事等システム・パージョンアップ履歴管理表利用者へのパージョンアップ案内		
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス	・商品カタログ ・サービス概要		

	【審查対象項目】		【記述内容】	必須 /選択	申請内容 (記入例)	添付書類等(例)	
30	サービス内容	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須		・商品カタログ・サービス概要	
			他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 く前記述と合せて500字以内で記述>				
1		サービスのカスタマイズ範 囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	有り:	・商品カタログ ・サービス概要	
2		サービス(事業)変更・終 了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須〇	3ヶ月前	 契約書 サービス利用規約 SLA等 	
		S MICS	告知方法		文書、Webサイト、電子メール	*SLA	
	サービス		対応・代替措置の基本方針の有無と、 基本方針がある場合はその概略		有り: 他社の同等サービスへの移行支援	eccentro	
3	の変更・終了	サービス(事業)変更・終 了後の対応・代替措置	基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		有り: 〇〇社 ロロASPサービス	契約書サービス利用規約SLA	
			契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却 責任の有無		有り: 返却と消去についてSLAIC記載している		

	【審査対象項目】		【記述内容】		申請内容 (記入例)	添付書類等(例)
34		サービス(事業)変更・終 了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の 有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須〇	有り: ASPサポートセンター 土日・祝祭日を除く9:30-18:00	・商品カタログ・契約書・サービス利用規約
35		課金方法	従量部分の課金方法	必須	データ登録ごとの従量料金〇〇円、参照は無料	•契約書
33		蘇並 刀法	固定部分の課金方法	20:28	基本利用料金として毎月徴収する(△△△円)	·料金表
			初期費用額		基本料 △〇〇円 その他構築支援の各種オブション有り。	
36	サービス	料金体系	月額利用額	必須	基本料金(△○○円)+従量料金	・料金表
	料金		最低利用契約期間		6ヶ月	
37		解約時ベナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り: 6ヶ月に満たない場合は、基本料金の50%	・契約書 ・サービス利用規約
38		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、 有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り: 1ヶ月	・契約書 ・サービス利用規約
		サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむ なき理由により実績値が記載できない場合はその 理由と目標値	必須	期間:2010年7月1日~2011年6月30日 稼働率:99.25%	・XXXX年度障害履歴管理簿 ・稼働率算出データ(式) ・SLA
39			申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対 策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン 番号と稼働率の対策参照値		バターン2、対策参照値99%以上	
			サービス停止の事故歴		期間:2010年7月1日〜2011年6月30日 事故歴:サーバのディスク障害1件、ソフトウエア障害2件、オペレー ションミス1件	
40		サービスバフォーマンス	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示 チェック等の検知方法)	選択	システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバ/モニタ によって、各サーバ設備の動作状況を30分インターバルで確認して いる。問題が発生した場合、オペレータ通知を行う。	·SLA
40		の管理 サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの 正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターパル、画面の表示 チェック等の把握方法)	进伏	自らサービスを提供しているネットワークの範囲内で、アプリ操作に 相当するコマンドを送り操作レスポンスを見ることで監視している。	・システム運用・保守マニュアル	
41		サービスパフォーマンス の増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の 技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	負荷分散対策をレスポンス上の問題回避のために採っている。	・SLA ・システム運用・保守マニュアル

	【審查	·対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容 (記入例)	添付書類等(例)
42	サービス 品質	認証取得·監査実施	ブライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、 ITSMS(JIS Q 20000-1など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	Pマーク、ISMSを取得	・認定書 ・認定元サイトの関連ページ
43		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	事業者側に蓄積する利用者の個人情報は、このアプリケーション内 での用途(職客管理)でしか利用しないと利用者に断って合意が得 られたところでユーザ登録する。	・個人情報保護方針(Webサイトコピー等)
			診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア 等)		WebサーバとDBサーバに対して実施	
44		脆弱性診断	診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった 部分に対する対応状況(対象ごとに)	選択	3ヶ月単位 ソフトウェアパッチで問題回避	・脆弱性診断レポート
			パックアップ実施インターバル	必須	システム関連は3ヶ月、アブリケーション関連は1日	
45		バックアップ対策	世代パックアップ(何世代前までかを記述)	必須	システム関連2世代 アプリケーション関連は7世代	・システム運用・保守マニュアル
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	システム関連は1年、アブリケーション関連は半年	・システム運用・保守マニュアル
47		受賞·表彰歷	ASP・SaaSIに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2010ASPICのアワード受賞	・表彰状 ・Webサイトの関連記事
48		SLA (サービスレベル・アグ リーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約 書に添付されるか否か	必須	添付される	・SLA ※サービス品質に係る対象項目全般
49	サービス	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	10,000ユーザ(実ユーザ数)(50社)	・商品カタログ ・利用者管理簿
50	利用量	代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	5店	・商品カタログ ・サービス概要
- 7:	プリケーショ	ョン、ブラットフォーム、	サーバ・ストレージ等			
			主要ソフトウェアの名称	必須	顧客管理統合システム	
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	(1) • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	・サービス概要・ソフトウェア仕様書(抜粋)・システム構成概略図
52		主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社エー・エス・ピー・サース(申請者に同じ)	・サービス概要 ・ソフトウェア仕様書(抜粋) ・システム構成概略図

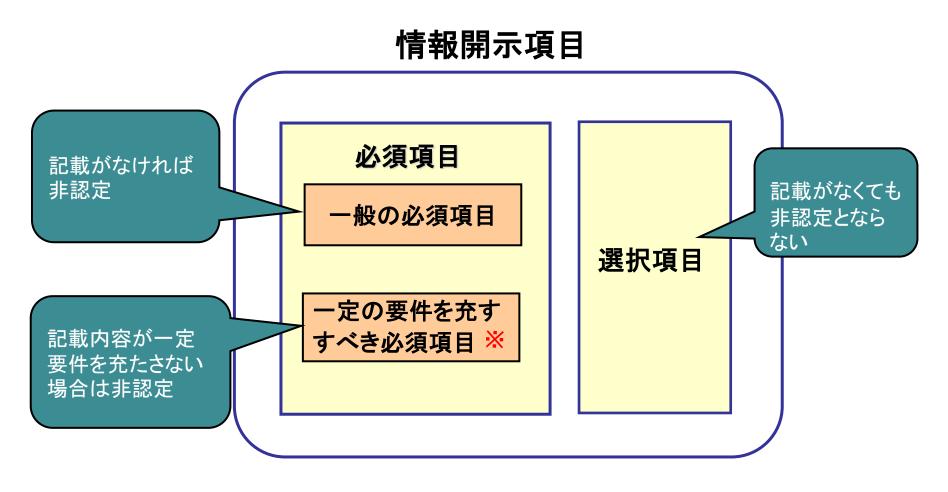
【審査対象項目】		対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容 (記入例)	添付書類等(例)
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用 している場合、そのAPI等の名称	選択	SOAP、□□管理API(○○社製)	・サービス概要 ・ソフトウェア仕様書(抜粋)
			標準的でないAPI等を他システム等連携のために 使用している場合、そのAPI等の公表の可否		公表可(顧客管理API)	・システム構成概略図
54		死活監視(ソフトウェア、 機器)	死活監視の対象(アプリケーション、ブラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須〇	アプリケーション: 10分 プラットフォーム: 10分 サーバ・ストレージ: 10分 情報セキュリティ対策機器: 5分 通信機器: 5分	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書(抜粋) ・システム構成概略図
			障害時の利用者への通知時間		サービス提供に係る障害時: 1時間以内	
55		障害監視(ソフトウェア、 機器)	障害監視の有無	必須	有9	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書(抜粋) ・システム構成概略図
6	セキュリ ティ	時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書(抜粋) ・システム構成概略図
57		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイル アクセスに対する対処の有無と、 対処がある場合はバターンファイルの更新間隔 (ベンダーリリースからの時間)	必須〇	ウィルスチェック: 有り (メール、ダウンロードファイル、外部提供/利用に係るサーバ) パターンファイル更新間隔: 1日以内	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書(抜粋) ・システム構成概略図
58		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事 象の記録(ログ等)取得の有無と、 記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須〇	ログ取得: 利用状況、例外処理、セキュリティ監視関連に ついて有り 保存期間: 利用状況について 1ヶ月、 例外処理、セキュリティ監視関連について 1年	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書(抜粋)
59		セキュリティバッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更 新開始までの時間)	必須〇	24時間以內	・システム運用・保守マニュアル
- ネ	ットワーク					
50		推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の 種類	必須	インターネット回線	・商品カタログ ・サービス概要
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負 う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者の間のユーザ接続回線は、責任 を負わない	- サービス極要 - サービス利用マニュアル
61	回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はその データ通信速度の範囲	必須	有り: 1Mbps以上	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル

【審査対象項目】			【記述内容】	必須 /選択	申請内容(記入例)	添付書類等(例)
		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン: Windows XP, Vista, 7, Mac OS 10.3以降	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
2			利用するブラウザの種類	必須	Windows: IE ver.5以降、Firefox: ver.1以降 Macintosh: Safari v.1以降、Firefox: ver.1以降	
3		ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須〇	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・ネットワーク・システム構成概略図
4		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入 に対する検知の有無	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・ネットワーク・システム構成概略図
5		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用 線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外(責任範囲外のインターネット回線のため)	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
6	セキュリ	ID・バスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須〇	有り	・システム運用・保守マニュアル・情報セキュリティ管理マニュアル
	ī-1	ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証 方法、特定の場所及び装置からの接続を認証す る方法等	必須〇	ID・パスワードによる認証	・システム運用・保守マニュアル・情報セキュリティ管理マニュアル
8			管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の 登録・登録削除の正式な手順の有無	必須〇	管理者権限運用管理手順有り
9		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
0		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述 (情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	ネットワークアクセス時データの暗号化	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
ハウミ	ジング (†	ナーバ設置場所)	9			
1		建物形態	データセンター専用建物が否か	必須	専用	データセンター紹介資料サーバ室設計書
	西設建業	所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東 北)	必須	日本·関西地域	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
3 3	物	耐震·免震構造	耐震数值	必須	震度7	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
		811 DK 76 DK 199 AL	免震構造や制震構造の有無		有り: 免震構造	・データセンター紹介資料・サーバ室設計書

【審査対象項目】		対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容 (記入例)	添付書類等(例)
4		無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と。 UPSがある場合は電力供給時間	必須	UPS有り、15分	・データセンター紹介資料・サーバ室設計書
	非常用電 源設備	給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、 UPSを除く)	必須	確保済み(2ルート)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
6		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、 非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り: 24時間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
7	消火設備	サーバルーム内消火設備	自動消火設備の有無と、 ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り: ガス系(窒素ガス)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
8		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り(自動火災報知器)	・データセンター紹介資料・サーバ室設計書
9	業校雷镐	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り(避雷針、接地系統の強化)	・データセンター紹介資料・サーバ室設計書
	設備	誘導雷対策	誘導霊対策の有無と、対策がある場合は最大対 応電圧の数値	必須	有り(全設備の等電位化、避雷器など)、 最大サージ電圧10KV、最大サージ電流5000A	・データセンター紹介資料・サーバ室設計書
	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別 空調等)の内容	選択	床吹き上げ空調	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
	セキュリ	入退館管理等	入退室記録の有無と、 入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り: 5年間	 データセンター紹介資料 サーバ室設計書 データセンター紹介資料 サーバ室設計書 システム運用・保守マニュアル 情報セキュリティ管理マニュアル
2			監視カメラの有無と、 カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメ ラの監視範囲、映像の保存期間		有り: (稼働時間)全サービス時間、(監視範囲)マシン室の入退室 箇所とサーバ設置部分、(保存期間)1ヶ月	
			個人認証システムの有無		有り	
3	ティ	媒体の保管	紙、磁気テーブ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無		有り	
		DENIMONINA ZARONIO, 2001	保管管理手順書の有無		有り	
14		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述 (破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	防犯監視対策有り(警備保障会社による)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書

	【審査対象項目】		【記述内容】	必須 /選択	申請内容 (記入例)	添付書類等(例)
	サービスサポ	I				,
85		連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡 先	必須〇	当社の連絡先: 電話/FAX: 03-5555-3456、03-5555-7890 Web: http://www.asp-saas/ 電子メール: Service@asp-saas.co.jp	・商品カタログ
			代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、 代理店の本店の所在地と連絡先		代理店の連絡先: 名称・所在地・連絡先は以下サイトに掲載 http://www.asp-saas/support/dairiten/	- サービス利用規約
86	168 ×5000	営業日·時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9:30-12:00、13:00-18:00	・商品カタログ - サービス利用規約
1000	サービス 窓口		メンテナンス実施時間		前項の営業時間外に実施	
	(苦情受 付)	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	実績値: 95%	10.
87			放棄率の実績値(単位:%)		実績値: 3%	・コンタクト・センターシステムのレポート等
•/			応答時間遵守率の実績値(単位:%)		実績値: 80%	·SLA
			基準時間完了率の実績値(単位:%)		実績値: 70%	
88		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・サービス利用/操作方法、 ・障害等トラブル対応	・商品カタログ
			サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール	サービス利用規約
89	サービス	サービスダウンしない仕 組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散 等)	必須	利用者アクセス関連サーバに対する負荷分散	・ネットワーク・システム構成概略図 ・SLA
90	保証·維統	事故発生時の責任と補償 範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲 が記述された文書の有無、有る場合はその文書 名称	必須	有り: 〇〇サービス約款	·契約書 ·SLA
		メンテナンス等の一時的 サービス停止時の事前告 知	利用者への告知時期 (1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、12ヵ月前等の単位で 記述)	必須〇	1ヶ月前	・サービス利用規約 ・SLA
91			告知方法		電子メール、Webサイト	
	サービス		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの 有無		有り	
92	通知·報告	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須〇	有り	・サービス利用規約・SLA
93		定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、ブラットフォーム、その 他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施 結果等)	必須	有り(定期報告オブション契約を頂いた場合)	- サービス利用規約 - SLA

3-5 審査基準による開示項目の分類



※ 申請書Bには「必須〇」と表記されている。

3-6 一定の要件を充たすべき項目(ASP·SaaS)



	コンプライアンス	情報セキュリティに関する規定などの整備
	サービス基本特性	サービス(事業)変更・終了に関わる問い合わせ先
	アプリケーション、 プラットフォーム、 サーバ・ストレージ等	死活監視(ソフトウェア、機器)
		ウィルスチェック
		記録(ログ等)
対策・措置などを実		セキュリティパッチ管理
┃施していない場合に ┃非認定とする項目	ネットワーク	ファィアウォール設置等
		ID・パスワードの運用管理
		ユーザ認証
		管理者認証
	サービスサポート	連絡先
		メンテナンスなどの一時的サービス停止時の事前告知
		障害・災害発生時の通知
最低水準値以下の 場合に非認定とする 項目	サービス基本特性	サービス(事業)変更・終了時の事前告知時期 (1ヶ月以上前に通知することが要求条件)

3-7 申請書B(申請内容欄)記入時の留意点

- ①<u>申請内容欄は、事務局では一切変更せず、そのまま公表</u>されるため 開示情報の利用者を意識した内容や文体とする。 「サービス内容」は、PRポイントでもあり、提供機能・特徴等を理解しやすく 表現する。
- ②<u>要件付きの必須項目(必須〇)</u>は、対策・措置などを実施していない内容の 記述であれば非認定となるので注意して記述する。
- ③セキュリティ関係の項目では、公表すると問題となるような書き過ぎ に注意する。 例:ファイアウォールの機器名等の記載
- ④添付書類等欄は開示されないため、申請内容欄は<u>添付書類を参照した記述</u>はできない。 悪い例:「料金体系は添付資料参照」など

3-8 ハウジング(データセンター) 開示項目記述の特例



データセンター事業者が仕様を公開していない場合、仕様を記述せず、 代わりに使用しているプラットフォームサービス名称を記述することが 特例として認められている。

◆記述例

xxx社の●●●サービスを使用しているが、本項目に関する仕様が公開されていないため、非開示とします。

(注)ASP・SaaS認定の開示情報には、使用データセンター事業者名や データセンター名称は含まれていない。

4. 添付書類の作成

4-1 添付書類が必要な項目

●添付書類の提出の目的は? 申請内容が事実であることを疎明するため



●どの項目に添付書類が必要か?

【原則】

必須項目、選択項目を問わず全項目に対して必要 【例外】

設置・対策等の有無を問う項目で「無し」と記述した 場合は不要

【参考】

証明:確実な証拠などを挙げて、確信を持たせるほどに事実を明らかにすることをいう。

疎明:一応の証拠を挙げて、確からしいとの思いを抱かせる程度に事実を明らかにすることをいう。

4-2 審査のレベル

- ①公表情報確認
- → パンフレット、決算報告、
 サービス利用規約、SLA 等の提示
- ②手順書等確認
- → 情報セキュリティ管理マニュアルシステム運用管理マニュアルシステム設計書等の提示
- ③実施記録確認
- → ログ、各種管理資料等 の提示
- 4業務現場確認
- → 事業所等への立入確認
- ※ 本制度では①②の書類審査を基本に、③④は必要に 応じて実施

(サービス稼働率の疎明には、③障害管理表等の提出を要求)

4-3 主な添付書類

- ■公文書 (登記事項証明書)
- ■財務データ (決算報告書、有価証券報告書等)
- ■社内文書 (情報セキュリティ管理規程、

システム運用管理手順、システム設計書等)

- ■契約情報 (契約書、サービス利用規約、SLA等)
- ■公開情報 (会社案内、商品パンフレット、

ホームページ掲載情報等)

- ■外部情報 (データセンター説明書、各種団体加入リスト等)
- ※項目別の添付書類例は「<u>申請書Bの記入例及び添付書類例(PDF)</u>」参照

4-4 申請書B(添付書類欄)記入時の留意点

- ●書類名は、その書類が<u>一意に識別</u>できるように記述する。 特に作成時期を特定できる情報を明記する。
- ●ページ数の多い書類では、<u>記載ページ</u>を記述する。※

【例】

決算報告書 → 決算報告書(2020年3月期) 有価証券報告書 → 有価証券報告書(2020年3月期) P3

障害管理簿 → 障害管理簿(2019年7月1日~2020年6月30日)

システム運用マニュアル → システム運用マニュアル(Ver.2.1)

ホームページURL → 会社案内・沿革・・・・Webページを印刷して提出

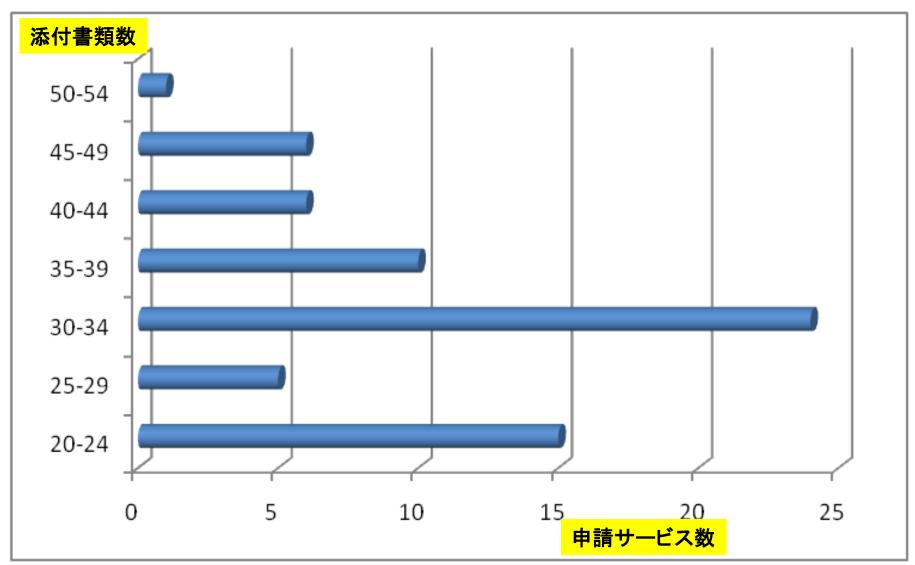
※ ページ数の多い有価証券報告書やシステム設計書などは 申請内容関連部分の抜粋で可 ⇒ (表紙+目次+関連ページ)

4-5 「提出書類及び資料内訳書」の作成

資料番号	資料名		CD一R格納	申請書B該当項目番号	
1	申請書A		0		
2	申請書B		0		
3	登記簿謄本			2,3,4	
4	会社概要 申請書B記載の添付書	類名と	4,5,6,7,8,15,27,2930,31		
5	第OO期事業年度決算「提出書類及び資料内訳書」の (平成19年4月1日~平F 書類名は一致させてください			9,10,11,12,13,14,18,19,20	
6	監査報告書			16	
7	官報			17	
8	日本ソフトウェア協会 加入 込書				
9	コンプライアンス推進会議規定				
10	セキュリティ規定 申請書B		の対応する	6項	
11			記入くださ	31,49,50	
12	勧誘販売基本方針				
13	苦情処理に関する対応マニュアル			26	
14	システム・バージョンアップ履歴管理表			28	
15	SLA			32,48,90	
16	サービス利用規約			33,34,37,38,85,86,88,91,92,93	
17	料金表			35,36	
18	××××年度障害履歴管理簿		39		
19	システム運用・保守マニュアル			40,4145,46,54,55,56,57,58,59	

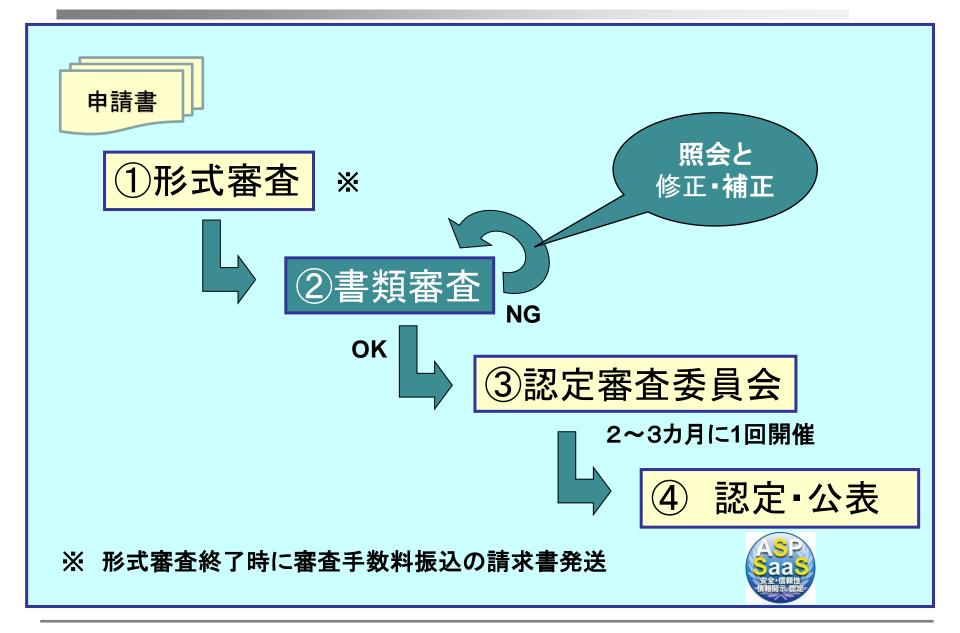
【参考】添付書類の提出状況





5. 審査の流れ

5-1 審査・認定のプロセス



5-2 書類審査のチェックポイント

	【審查対象項目】	【記述内容】	必須 /選択	申請内容 (記入例)	事務局 チェック欄	添付書類等(例)
-	コンプライアンス					
22	組織体生	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	選択	山崎次郎(取締役)	0	CSR報告書、会社案内、ブローシャ、
23	違えないで記述	1 - 1-m + 4-m +	選択	有り: 総務部、コンプライアンス推進会議	0	パンフレット等 (コンプライアンス体制が記述された資料)
24	文書業 るか?	上記の文書類の経営陣による承知・月無	必須〇		10	情,
25	知話。 版書に関する担担	tu 17757044	選択	申請内容 ⑤疎明可能	<i>か</i> ?	添付書類等
26	されている 関する規程等の整備	・規程・ ・大津野 ・	必須	: ASP·SaaS苦情対応マニュアル		ASP・SaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等
-	サービス基本特性					
27	#_ビフタ称	由誌」ナ	<u>必須</u>	t-ビス		商品パンフレット等 (サービス名称が記述された資料)
28	海頂日の記述	を考慮すべき必 は、要件を充た た ^{場合はリ た場合はリ}	少	選択項目の記述が極端にない場合、加記述できないか?		商品パンフレット等 (サービスの開始時期が記述された資料)
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス		商品パンフレット等 (サービスの内容・範囲等が記述され た資料)

5-3 認定取得関連の作業 (新規申請時)

申請書作成段階

- •認定制度理解
- 申請サービス選定
- •社内体制確立
- •<u>添付書類準備</u>
- •申請書記述
- ・レビュー
- •申請書提出

審查段階

(2~3ヶ月程度)

- ·形式審查
- •申請書の修正&補正
- •手数料請求書発送
- ・ 手数料振込み
- •書類審査&照会
- <u> 申請書の修正&補正</u>
- ·認定審查委員会
- ・認定証送付 認定サイト公表 報道発表

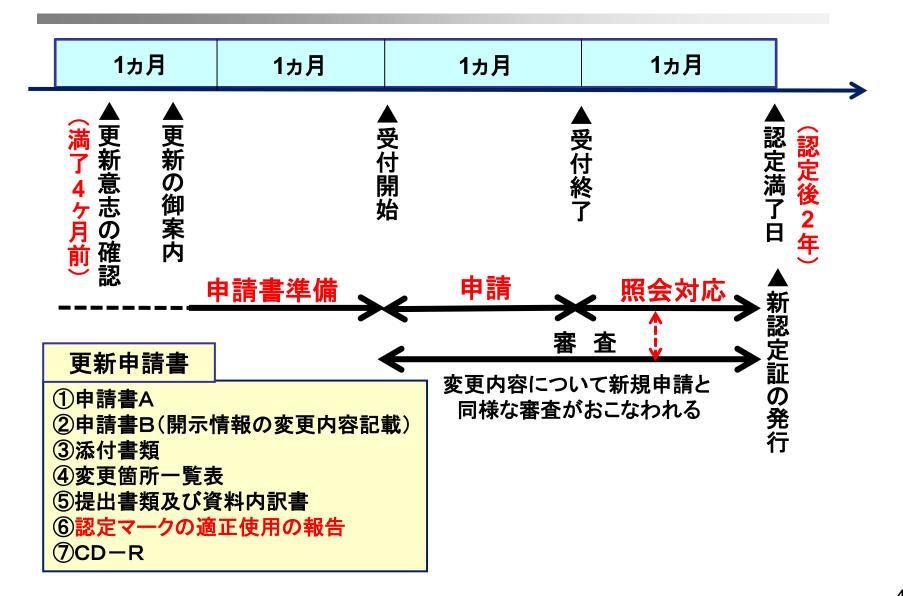
運用段階(2年)

- <u>認定マーク使用</u>(Web、パンフ、名刺等)
- ・<u>変更・更新情報把握</u> (2年後に更新申請)

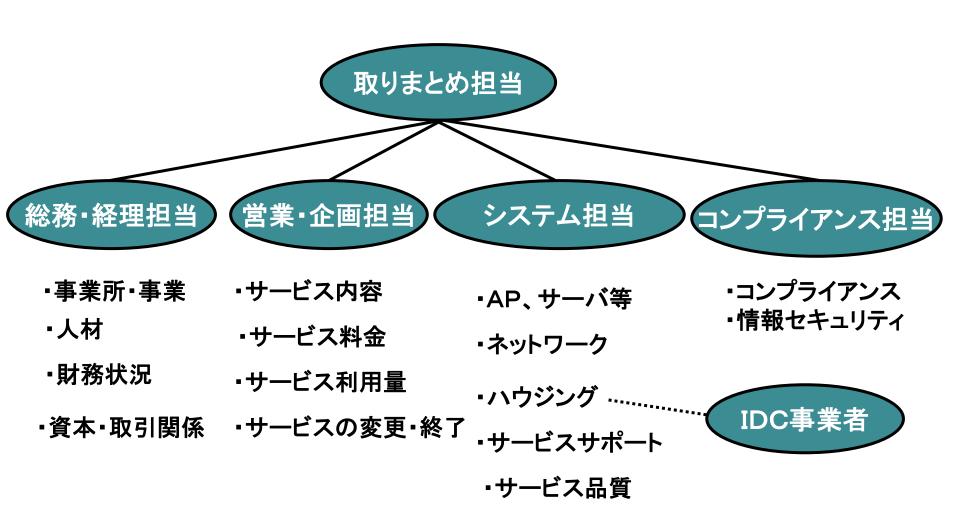


次ページ参照 (更新申請時の作業)

5-4 認定取得関連作業 (更新申請時)



【参考】 社内協力体制 (分担例)



まとめ

- ●本制度はサービスレベルの認定でなく、情報開示が適切に行われていることを認定するものであり、レベルは開示情報利用者が判断。
- ●審査は書類審査を中心に行われるため、疎明資料がポイント。
- ●開示項目が多岐に渡るため、申請には社内協力体制の確立が重要。
- ●審査段階で修正の機会があり、申請時、慎重になり過ぎる必要はない。
- ●申請前でも認定制度事務局への質問や相談が可能ですので、 ご活用ください。



















問合世窓口

名 称: 一般社団法人日本クラウド産業協会(ASPIC)

クラウドサービス安全・信頼性情報開示認定制度事務局

受付時間: 9:30~17:00(土日、祝祭日を除く)

メールアドレス: aspic@cloud-nintei.org

ホームページ: https://www.aspicjapan,org/nintei/

電 話: 03-6662-6854

ファックス: 03-6662-6347

住 所: 東京都品川区西五反田7-3-1 たつみビル2F(〒141-0031)

事業者情報に関する添付書類の例 (1/2)

添付書類例	情報開示項目
·履歴事項全部証明書 (登記簿謄本)	事業者名、設立年・事業年数、代表者、役員
•法人番号指定通知書	法人番号
·会社概要 ·会社案内	主な事業の概要、従業員数、上場の有無、 大口取引先、主要取引金融機関の名称、所属団体
·有価証券報告書 ·決算報告書 (貸借対照表、損益計算書)	売上高、経常利益、資本金、自己資本比率、 キャッシュフロー対有利子負債、 インタレスト・カバレッジ・レシオ 代表者経歴 従業員数
•監査報告書	財務監査・財務データの状況
・官報・新聞・ホームページ	決算公告

事業者情報に関する添付書類の例 (2/2)

添付書類例	情報開示項目
・コンプライアンス管理規程	法令・ガイドライン等の遵守
-会社組織図	コンプライアンス担当役員名、専担の部署・会議体
情報セキュリティ対策規程	情報セキュリティに関する規定等の整備
・情報セキュリティ委員会規程	情報セキュリティ責任者名、組織体制
•従業員教育•訓練計画書	情報セキュリティに関する従業員教育の実施
•秘密保持契約書	守秘義務に係る契約、ペナルティ条項の設定
•委託契約書	委託先との守秘義務規程の整備
•誓約書(雇用契約)	従業員に対する守秘義務管理の実施
-事業継続管理規程	事業継続に関する規程の整備
•危機管理規程	リスク管理に関する規程の整備
・勧誘・販売マニュアル	勧誘・販売に関する規程等の整備
・苦情処理対応マニュアル	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備

サービス情報に関する添付書類の例 (1/4)



添付書類例	情報開示項目
・商品カタログ	サービス名称、
・サービス説明書	サービス内容・範囲、サービスのカスタマイズ範囲、
	代理店数、
	推奨回線、推奨帯域、推奨端末
・ニュース・リリース	サービス開始年月日・リニューアル年月日
•利用者管理簿	利用者数
・サービス利用規約	サービス(事業)変更・終了時の事前告知、
-契約書	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置、
	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先、
	解約時ペナルティ、
	利用者からの解約事前受付期限、
	事故発生時の責任と補償範囲、
	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知、
	障害発生時の通知、定期報告、サービス窓口
-料金表	課金方法、料金体系

サービス情報に関する添付書類の例 (2/4)



添付書類例	情報開示項目
• 障害履歴管理簿	サービス稼動設定値
・システム運用・保守マニュアル	サービスパフォーマンスの管理、 サービスパフォーマンスの増強、 バックアップ対策、バックアップ管理、 セキュリティパッチ管理、 ネットワーク監視、 ID・パスワードの運用管理、 ユーザ認証、管理者認証
・脆弱性診断レポート	脆弱性診断
·SLA	SLA(サービスレベル・アグリーメント) ※サービス品質に係る対象項目全般
・ISMS認定書・Pマーク認定書	認定取得•監査実施
•個人情報保護方針	個人情報の扱い
•各種表彰状	受賞•表彰歴

サービス情報に関する添付書類の例 (3/4)





添付書類例	情報開示項目
・システム設計書(抜粋)	サービスを実現する主要ソフトウェア、
・システム構成概略図	主要ソフトウェアの提供事業者、
・パラメータ設定表	他システム等との連携方法、
	死活監視(ソフトウェア、機器)、
	障害監視(ソフトウェア、機器)、
	時刻同期、
	ウィルスチェック、記録(ログ)、
	ファイアウォール設置等、
	不正侵入検知、なりすまし対策(事業者サイド)、
	サービスダウンしない仕組み
・コンタクトセンター運用報告	サポート対応(サービスサポートの稼働率、放棄率、 応答時間遵守率、基準時間完了率の実績値)

サービス情報に関する添付書類の例 (4/4)



添付書類例	情報開示項目
・データセンター紹介資料・データセンター選定基準書・データセンター開示情報証明書 ※	ASP・SaaS及びIaaS・PaaSのハウジング (サーバ設置場所)関連の全項目
	施設建設物、非常用電源設備、消火設備、 避雷対策設備、空調設備、セキュリティ
 ・データセンター基本設計書 ・フロア図面 ・監視システム運用手順書 ・停電・復電タイムチャート ・設備点検チェックリスト ・入館手続きのご案内 	データセンター認定制度固有の開示項目

※ 他社IDC利用の場合、IDC紹介資料等に記載されていない開示項目を記述する必要がある場合は、 申請内容に相違がないことを証明した文書をIDC事業者に作成して頂き、それを添付することでも可。